様式第１号（第６条関係） 【表　　面】

令和　　年　　月　　日

佐賀県知事　様

　（申請者） 住所

氏名

令和　　年度佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付申請書

　下記のとおり佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業を実施したいので、佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容（別紙１）

３　事業の成果

４　交付申請額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

５　事業完了予定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

６　連携して事業を行う居住支援法人(申請者が居住支援法人の場合は記入不用)

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |

（添付資料）

・交付申請時添付書類確認表

　・交付申請時添付書類確認表に記載されたもの

県　受理欄

県　受理欄

県　受理欄

県　受理欄

県　受理欄

県　受理欄

県　受理欄

県　受理欄

※注意

　当該補助金の交付決定通知前に工事等の事業着手はできませんので、注意してください。

この手続により県が取得した個人情報は、本事業の目的以外に使用すること又は本人の承諾なく第三者に提供することはありません。詳しくは、「佐賀県プライバシーポリシー（http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html）」をご覧ください。

【裏　　面】

記載要領：申請にあたっては、誓約の内容を確認の上、□にレを記入し、その他必要事項に

ついても記入すること。

　県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

　この様式に記載された個人情報は、佐賀県居住支援推進空き家利活用モデル事業の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。

この手続により県が取得した個人情報は、本事業の目的以外に使用すること又は本人の承諾なく第三者に提供することはありません。詳しくは、「佐賀県プライバシーポリシー（http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html）」をご覧ください。

誓　約　書

　私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

　なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

　　また、次の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営等に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(令和3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　　（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　　（３）暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

　　（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与え

る目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

　　（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

　　（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

　　（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

この手続により県が取得した個人情報は、本事業の目的以外に使用すること又は本人の承諾なく第三者に提供することはありません。詳しくは、「佐賀県プライバシーポリシー（http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html）」をご覧ください。

この手続により県が取得した個人情報は、本事業の目的以外に使用すること又は本人の承諾なく第三者に提供することはありません。詳しくは、「佐賀県プライバシーポリシー（http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html）」をご覧ください。

この手続により県が取得した個人情報は、本事業の目的以外に使用すること又は本人の承諾なく第三者に提供することはありません。詳しくは、「佐賀県プライバシーポリシー（http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html）」をご覧ください。

【法人、団体にあっては事務所所在地】

住　　所

〒

【法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名】

（ふりがな）

氏　　名

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

別紙１

事業の内容

Ⅰ．空き家の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所有者氏名 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 階　数 | 構造 | | 延べ面積 |
|  | 木造　鉄骨造　ＲＣ造　その他（　　　　） | | ㎡ |
| 建設(確認申請)年月日 | | Ｓ・Ｈ・Ｒ　　　年　　月　　日 | |

Ⅱ．実施する事業として該当するものに全てチェックをいれてください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | Ａ　空き家の購入 |
|  | Ｂ　空き家の改修 |
|  | Ｃ　空き家の耐震診断・耐震改修工事 |

**Ａ　空き家の購入**

１．購入後の空き家の用途

２．連携する居住支援法人（申請者が居住支援法人である場合は申請者）が、購入した空き家で行う居住支援活動の内容

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |

**Ｂ　空き家の改修**

１．住宅確保要配慮者専用住宅の整備

　実施する改修工事として該当するものに全てチェックをいれてください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | １ 共同居住用住居に用途変更するための改修又は間取りの変更 |
|  | ２ バリアフリー改修工事(外構部分のバリアフリー化を含む) |
|  | ３ 防火・消火対策工事 |
|  | ４ 子育て世帯対応改修工事 |
|  | ５ 別表２（２）項に定める耐震改修工事 |
|  | ６ 省エネルギー改修工事 |
|  | ７ 交流スペース（コミュニティスペース）を設置する工事 |
|  | ８ 見守りサービス等を行うための設備の設置に係る工事 |
|  | ９ 賃貸住宅として貸し出せる状態とするために最低限必要となる工事 |

２．居住支援法人が居住支援活動を行うために必要となる施設の整備

（１）主な工事内容

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |

（２）連携する居住支援法人（申請者が居住支援法人である場合は申請者）が、改修した空き家で行う居住支援活動の内容

|  |
| --- |
|  |
|  |

**Ｃ　空き家の耐震診断・耐震改修**

１．耐震診断方法

実施する耐震診断として該当するものにチェックを入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | １ | 財団法人日本建築防災協会の「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める一般診断法又は精密診断法（時刻歴応答解析による方法を除く。） |
|  | ２ | 財団法人日本建築防災協会の「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」、「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」又は「既存鉄骨鉄筋コンクリート造の耐震診断基準」 |
|  | ３ | 財団法人建築保全センターの「官庁施設の総合耐震診断基準」 |
|  | ４ | 文部科学省の「屋内運動場等の耐震性能診断基準」 |
|  | ５ | 社団法人プレハブ建築協会の「木質系工業化住宅の耐震診断法」 |
|  | ６ | 社団法人プレハブ建築協会の「鉄鋼系工業化住宅の耐震診断法」 |
|  | ７ | 社団法人プレハブ建築協会の「コンクリート系工業化住宅の耐震診断法」 |
|  | ８ | 財団法人日本建築防災協会の「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」 |
|  | ９ | 財団法人日本建築防災協会の「既存壁式鉄筋コンクリート造等の建築物の簡易耐震診断法」 |
|  | 10 | 簡易耐震診断法（前各項に定めるもののほか、一戸建て住宅の耐震診断の方法として、特に知事が認めるものをいう。） |

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |

２．主な耐震改修工事の内容

この手続により県が取得した個人情報は、本事業の目的以外に使用すること又は本人の承諾なく第三者に提供することはありません。詳しくは、「佐賀県プライバシーポリシー（http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00319144/index.html）」をご覧ください。